

## 2004年もよろしくお祈いします

あけましておめでとうございます。今年も、イラクへの自衛隊派兵、年金制度の改悪、所得税・住民税の増税など、将来の展望がまったく見えない自民党政治と真正面から対決できる日本共産党の役割が一層大きくなります。

広島市政においては、市民生活を守る立場に立った「財政再建」と「大型公共事業の見直し」が、これから正念場となります。

国政でも市政でも、一人一人の市民の生活を守っていく立場で今年も奮闘していきます。みなさんのご支援をよろしくお祈い申し上げます。

日本共産党は  
イラク派兵と憲法改悪を  
阻止する  
運動の先頭に立ちます



林紀子参院議員(中央)を囲んで、参拝客に宣伝する広島市議団=1日朝、初もうででにぎわう広島市中区の護国神社前

### 国道2号線 観音高架延伸工事

## 昨年度につづき着工見送り!!

中国地方整備局は5日、秋葉市長の文書による要請をうけ、国道2号線西広島バイパスの観音高架の延伸工事2期区間(中区舟入中町～平野町、2.1km)の今年度着工を断念しました。延伸工事の03年度事業費として4.8億円が予算計上されていましたが、昨年度に続き、2年連続で着工が見送られることとなります。

全事業費の3分の1を負担する広島市は、予算執行の見送りを求めた理由として、①沿線住民を対象とした意見聴

取会の結果として工事中の渋滞懸念・渋滞緩和効果への疑念・環境不安が依然として根強い、②危機的財政のもとで大規模プロジェクトを計画どおり実施することはできない状況にある、③公共事業見直し委員会から抜本の見直しが必要との指摘をうけていることをあげています。

公共事業見直し委員会は、昨年末の第8回会合で、観音高架の延伸について、「交通戦略の転換や事業手法、規模、時期の見直しなどが不可欠」と指摘していました。

### シンポジウム

## 大型焼却炉とゴミの減量を考える集い

食の安全とゴミの減量を考える実行委員会主催

とき:2月14日(土)午後1時30分～4時 ところ:安佐南区民文化センター 3階大会議室

パネリスト:岩佐恵美さん(日本共産党参議院議員) 中根周歩さん(広島大学大学院教授・環境生態学) 他

問い合わせ先:広島北民主商工会 TEL 082-879-4060 / 事務局・名越 TEL 082-873-6980

広島市議会は12月議会最終日の本会議で、イラクへの自衛隊派遣について、日本共産党市議団が他会派と共同で提出した「派遣中止を求める意見書案」を否決し、議長会派などが提出した「慎重を期することを求める意見書案」を採択しました。

日本共産党市議団は、「中止」「慎重」いずれの意見書にも賛成しました。

採決に先立ち、日本共産党市議団を代表して、村上あつ子議員が「派遣中止を求める意見書案」の賛成討論に立ちました。



村上あつ子議員

イラクへの自衛隊派遣の中止を求める  
意見書案に対する賛成討論

12月議会・本会議 12月19日

イラクでフセイン元大統領が米軍によつて拘束されたニュースが、世界を駆け巡りました。

米英占領下のイラクでは、憎悪と暴力の応酬が激しくなっており、フセインの拘束がイラクの安定・復興につながる保障はありません。

このことは、先日の国会で小泉首相も、「戦闘状況が終了したとは思っていない」「戦闘地域はある」と答弁していることから明らかです。こんな「戦闘地域」に自衛隊が出ていけば、復興人道支援どころか泥沼の戦争を深刻にするだけです。

しかも、閣議決定の主旨は、「人道復興支援」とともに、「安全確保支援」として米英占領軍への支援活動も明記していることは、ブッシュ政権に呼応してアメリカの戦争に協力する最大のねらいがあります。

自衛隊という軍事力で応戦すれば、文字通り、海外で戦後はじめて、武力を行使することになります。

イラク特措法は、活動を「非戦闘地域」とするとともに、武器の使用を「身体・生

命の防衛のためやむをえない」場合、つまり、正当防衛に限定し、戦闘になることが予想される場合は「活動を一時休止し避難すること」明記されています。

防衛庁長官も、「戦闘行為が予測されるなら、任務を休止して危険を回避する」と答弁していますが、そんなことができるはずがありません。

イラク派兵は、イラク特措法さえ逸脱するものであり、根本的に憲法と相いれないものです。

イラクの事態を打開するには、1日も早く米英主導の占領支配をやめ、国連中心の枠組みによる人道復興支援にきりかえ、その枠組みのもとでイラク国民に主権を返還し、米英軍を撤退させることが必要です。

そのために、日本政府がなすべきことは、国連主導のもとでの非軍事の民生支援であつて、自衛隊の派遣ではありません。

憲法違反の重大事態が行われようとしているいま、平和都市広島市議会として、派遣中止を求める意見書が採択されるよう強くもともとめて、賛成討論とします。

## 採択された「イラクへの自衛隊派遣について慎重を期することを求める意見書」

政府は、本年7月26日に成立した「イラク人道復興支援特別措置法」に基づき、戦闘行為が行われておらず、かつ活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域に自衛隊を派遣するとしています。

しかし、5月1日にブッシュ大統領が戦闘終結を宣言した後も、米英軍だけでなく、国連機関や民間人などへの攻撃、また11月29日には二人の日本人外交官が殺害されるという痛ましい事件の発生など、今もなお戦闘状態にあり、戦闘地域と非戦闘地域を分けることはできない状況にあります。

政府は、12月9日、「イラク人道復興支援特別措置法」に基づき、イラク復興のため、自衛隊や文民をイラクに派遣する等の基本計画を閣議決定しました。

この基本計画に基づき、治安が悪化するイラクへ自衛隊を派遣し復興支援活動を行おうとしておりますが、このような状況下では、自衛隊も戦闘に巻き込まれる可能性があることは否定できません。

広島市は、「核兵器廃絶広島平和都市宣言に関する決議」に基づき、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を訴え続けてきました。

よって、国会及び政府におかれては、イラクの復興に当たり、平和憲法に基づいて、国連の枠組みの中で、平和的手段によってイラクへの人道復興支援活動に努め、国際的役割を果たすことを基本姿勢とし、戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣については、国民世論の動向も踏まえ、慎重を期されるよう、強く要望します。